

構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の機関別集計結果(平成23年3月分<sup>(※1)</sup>)について

※平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成23年3月中に確認済証を交付した物件が対象

○ 当該月に構造計算適合性判定を伴う物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関75団体(全124団体)、特定行政庁152団体(全444団体)。

Table with columns: 指定権者/所在都道府県, 指定確認検査機関・特定行政庁名, 確認件数, 確認件数から法定通知(※2)を行ったもの数を除いた件数, 確認申請受付～確認済証交付(法定通知を発生した物件を除く), 法定通知を行った件数, 法定通知を行った場合は、その理由(※3), (参考)事前相談受付(※4)～確認済証交付(法定通知を発生した物件を含む). Rows list various municipalities and their respective inspection agencies.



指定権者/ 所在都道府県	指定確認検査機関・特定行政庁名	確認件数	確認件数から 法定通知(※ 2)を行ったもの を除いた件 数	確認申請受付～ 確認済証交付 (法定通知を発生した物件を除く)			法定通知を 行った件数	法定通知を行った場合は、その理由(※3)				(参考) 事前相談受付(※4)～ 確認済証交付 (法定通知を発生した物件を含む)		
				平均審査日 数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数		a	b	c	その他	平均審査日 数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数
沖縄県	沖縄県	3	2	43.0	8.5	34.5	1				1	62.3	18.3	44.0
	那覇市	3	1	8.0	0.0	8.0	2	2				40.3	10.3	30.0
	宜野湾市	1	1	67.0	39.0	28.0						67.0	39.0	28.0
	うるま市	2					2	2				71.5	43.5	28.0
	沖縄建築確認検査センター 株式会社	31	30	52.7	31.8	20.9	1	1				53.1	31.2	21.9
指定確認検査機関	1,142	1,047	27.8	14.1	13.7	95	46	16	4	29	50.2	28.5	21.7	
特定行政庁	327	116	28.8	11.9	16.9	211	162	19	15	21	56.0	28.1	27.9	
<b>総計</b>		<b>1,469</b>	<b>1,163</b>	<b>27.9</b>	<b>13.9</b>	<b>14.0</b>	<b>306</b>	<b>208</b>	<b>35</b>	<b>19</b>	<b>50</b>	<b>51.5</b>	<b>28.4</b>	<b>23.1</b>

※1: 平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、平成23年3月中に確認済証を交付した物件が対象  
(当該集計は、事前相談に長期間を要している等、集計結果に影響を及ぼすような異常値が報告されている物件を対象外としている。)

※2: 法定通知とは「建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない旨の通知」のことをいう。

※3: 法定通知を行った理由の分類は以下の通り

a) 法定期間内に建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できないため

b) 補正等の書面の交付の内容について、定められた期限までに申請者等が補正等の提出を行わないため

c) 補正等の書面の交付の内容について、申請者等が補正等の提出を行ったが、その内容が不十分であるため

※4: 事前相談期間には、申請者から連絡のあった当初ではなく、概ね申請書一式が揃ったものについて行っている(いわゆる仮受付、事前預かりなど)段階から算入している。

※5: 平均審査日数は審査側(過半数を含む)の審査期間と申請者側の作業期間を合わせたものをいう。

なお、申請者側の作業日数と審査者側の審査日数の内訳に係る具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。

※6: 岩手県の一部の地区については、東日本大震災の影響により建築確認の状況の把握が困難であるため、件数等の集計に漏れのある可能性がある。